

1

復興曲線があぶり出す原発避難者の7年目 —寄り沿う支援を「見える化」する調査手法の確立めざして

山中 茂樹*

1 はじめに

東日本大震災から丸6年を迎えた2017年3月、東京電力福島第一原子力発電所の炉心溶融事故で、避難指示区域外から全国へ避難している、いわゆる「自主避難者」に対する福島県の住宅無償提供が打ち切りとなった。原発、放射能への危惧に目をつぶって帰郷するのか。避難先の公営住宅に家賃を納めて住み続けるのか。あるいは民間賃貸住宅へ移り、新たな環境のもと再出発を図るのか。大きな決断を迫られた避難者たちは、その後、どのような生活を送っているのか。一人ひとりに寄り沿う支援をするには、暮らしの変化にとどまらず、家族状況や心と身体の軌跡を「見える化」する必要があるという支援団体からの要請を受け、宮本匠（2008）が提唱した個人向け「復興曲線」を使って、避難者の「被災カルテ」を作成することとした。協力をいただいた避難者は59人。うち、震災が起きる前の状態にまで回復したと答えた人は1割余りにとどまった。単純な自然災害とは異なり、被災の傷跡は時が癒やすどころか、より深刻化・複層化しており、国や自治体の効果的な支援策は「待ったなし」の状況にある。

2 調査にいたる経過

—「暮らしの復興は長くかかる」とは社会は

思っていません。漠然と思っているかもしれません、もっと具体的にわかりやすく社会に伝えたいのです。

何度も転職する、何度も転居して、いじめられる。家族や親族や避難先でも非難を浴びる。もっと県外避難者のおかれた状況を多くの人に知つてもらう方法が何か、を探していました。—

東日本大震災県外避難者西日本連絡会（愛称：まるっと西日本）の古部真由美代表から、こんな相談を受け、2017年7月6日、復興曲線の提唱者、兵庫県立大学の宮本匠講師を関西学院大学梅田キャンパスに迎え、実際に避難者たちの相談に乗っている関西広域避難者支援センターのメンバーを対象にした勉強会を開催した。

このあと、相談会などの機会を活用して、同支援センターのボランティアたちの指導で復興曲線を描いてもらい、各専門分野の先生方と検討会を開いて分析した。

3 復興曲線で関西の避難者を診断

3-1 避難者は30-40歳代の女性が中心

対象者の内訳は、福島県からの避難がもっとも多く43人で73%を占めた。次いで、関東からの避難者が11人（東京3人、神奈川1人、茨城3人、千葉4人）、宮城県からの避難者5人となった（表1）。

年代別では40歳代が30人（50.8%）ともっとも

*関西学院大学災害復興制度研究所 顧問／指定研究員

多く、次いで30歳代が13人（22%）で、この年代で7割余りを占めた。

性別では男性11人（18.6%）、女性48人（81.4%）で、年代と合わせ、母子避難が中心であることを改めて裏付けた（表2）。

復興曲線は、座標軸のY軸を被災度および復興度、X軸を時間経過とする。曲線は震災の発災前を0とし、被災—避難で、暮らしや仕事、家族関係などが、どのように変化したかを描いてもらった。具体的なイメージをもってもらえるよう当事者から許可をいただいた10例を文末に掲載する。もちろん、目盛りの取り方は、個人個人の主観だから、相互比較はできない。

この調査は、研究所が「復興とは、被災者の最小不幸を実現すること」とした定義や、神戸の

NGOが支援の最終目標を「最後の一人まで」としたように、被災者一人ひとりに寄り添い、復興曲線が上下する原因を明らかにして、支援の手立てを考えるうえでのツールとすることに意味があるのだろう。

3-2 「震災前に回復」は、わずか1割余

59人分の復興曲線一覧は、付表のとおりだ。

復興曲線の分類にあたっては、「震災前に回復」と「未回復」にわけた。「未回復」については、「一時的に回復」「やや上向き」「乱高下」「低迷」「記入できず」の五つに分類した。「乱高下」は、おおむね大きな山谷が三つ以上あるものとした。

これによると「震災前に回復」は、8人で1割余りと少なく、9割近くは震災から7年近くになんでも「未回復」だった。とりわけ、気になるのが「低迷」と「記入できず」が28人と半数強あったことだ（表3）。

曲線の上下や記入できない理由について、本人の記述や支援者の聞き取りメモを文節ごとに分解し、「家族状況」や「夫」「子ども」「住まい」「仕事」「暮らし」「人間関係」「健康状況」「精神状態」「経済状態」「原発」「放射能」「犯罪被害」「先行き」「避難」「カルチャーショック」などの大分類に整理し直して、曲線の上下や低迷の原因を探った。

表1 復興曲線記入者の内訳
(避難元地域別)

避難元	回答数	割合
福島県	43人	72.9%
関東	11人	18.6%
東京	3	
神奈川県	1	
茨城県	3	
千葉県	4	
宮城県	5人	8.5%

表2 復興曲線記入者の内訳
(年代別、性別)

年代	回答数	割合
80歳代	1	1.7%
70歳代	2	3.4%
60歳代	3	5.1%
50歳代	9	15.3%
40歳代	30	50.8%
30歳代	13	22.0%
不明	1	1.7%
計	59	100.0%
男性	11	18.6%
女性	48	81.4%

表3 復興曲線の傾向

震災前に回復	8	13.6%
未回復	51	86.4%
内訳	一時的に回復	6
	やや上向き	10
	乱高下	14
	低迷	19
	記入できず	9

※内訳には重複あり

3-3 復興曲線下降の理由、家族崩壊と健康不安

これによると、曲線が下降する理由に挙げられたWORDは16分野に123の単語・文節を数えた。たとえば「夫の鬱病」は「夫」の分野と「健康状況」の分野にカウントしているので、実際に重複もある。

分野別では「健康状況」が2割近くを占め、もっとも多かった。一方、もう少し状況を大づかみにするため、いくつかの分野を束ねて傾向をみるとした。すると、《夫や子どもにかかる家族関係》《原発や放射能への不安を背景にした健康状況》《不安定な仕事・住まいが根底にある経済状況や先行きへの懸念》の三つが、それぞれが3割程度あり、避難者たちの復興曲線が落ち込む要因がおぼろげながら見えてきた。

夫との関係については、離婚や不和が半数近くを占め、残りは夫の自死や病気、失職となっている。

子どもについての心配は、いじめや不登校、中退など「心の荒廃」と、甲状腺腫やリンパ腫、鼻血、死産などの健康不安がきっ抗した。「放射性物質の飛散とこれらの症状に因果関係は認められない」とする官僚や医療者もいるだろうが、不毛な議論そのものが避難ママたちのさらなるストレスとなっていることを知らなければいけない。

一方、一人置き去りにしてきた祖母らの心配、いまだに避難に反対する父など、複雑な家族状況も復興曲線に影を落としていた。

「父親には関西へ来る気は無く、子どもは東へ戻る気が無い」「姑が帰ってこい、という。子どもを連れて行かれるのではないかと不安」「夫が子どもに会いに来たのは6年間で、卒業式の1回だけ。でも、いっさい口をきかず、泣いて追いかける子どもを振り切って帰ってしまった」など、家族の構成員に責任のない家族崩壊が起きているのは、地震・津波がきっかけになったとはいえ、国家や電力会社の推し進めてきた原発政策の悲しい一つの結末ということをわれわれは肝に銘じるべきだろう。

原発・放射能への恐怖を背景にした心身の不調は、本人、夫、子どもも含めると、曲線が下降線を描くもっとも多い理由だった。「鼻血が8時間

もとまらなかつた」「帰省すると鼻血がでる、という噂をきいてショックだった」「皮膚がめくれる」といったものから、実際に甲状腺腫瘍や橋本病(甲状腺機能低下症)、皮膚ガン、肝臓ガンの発症など、因果関係の立証は難しいだろうけれど、避難者らの不安は増すばかりだ。政府や医療関係者は、超長期にわたる健康診断と健康を害した人たちのケアに取り組むべきだろう。

一方、住宅の無償提供打ち切りは、仕事の面にも影響を及ぼしていた。避難者が公営住宅への継続入居を求めるに、世帯の収入に応じた家賃が発生することになる。ただでさえ、家族が分散しており、さまざまな手続きのたびにふるさとの役所と行き来しなければならないなど、家計は圧迫されるばかりだ。そこで二つ以上の仕事を掛け持ちするWワークやトリプルワークをこなし、一番低い所得証明で低い家賃を維持する母子家庭も登場している。しかし、過重な労働は体をこわすだけでなく、子どもとの接触時間を減らし、子どものうつ症状や不登校といった負のスパイラルを生んでいる。「息子が死にたいというので悲しくなった」と記述した母親もいた。

また、住宅無償提供の打ち切りは災害救助法による仮設住宅扱いが終わることを意味しており、同法に基づくりースのエアコンが早速、取り外され、曲線が落ち込んだ事例もあった。ひどいケースでは「原発事故で保証金があると思われ、近づいてくる人に騙されてしばらく立ち直れなかった」という悪質な事例もあった。

復興曲線が一度も上昇しない「低迷」についての理由は、32の単語・文節を数えた。国への不信もみられ、「日本は核爆弾が6000発もつくれるほどのプルトニウムがあるって。再稼働にどうして必死なのか理解できない。したくない。子どもたちの未来はどうでもいい国なんだなあと思う。子どもたち、自分の行きたいところへ行け!と。日本にいなくてもいいと、思う」という絶望的な書き込みもあった。「シングルマザー、障害児、原発避難の三重苦。関西に住みたいが、フルタイムで働くと思えば子どもの面倒がみれない。福島の実家に帰れば両親がめんどうをしてくれるが、ずっと関西にいたい。悩む」と避難を続けることの苦しみを語る人もいた。

3-4 回復基調を支えるのは仕事と支援団体

一方、震災前にまで回復したと答えた8人のうち、4人は関西出身。「母子で実家へ避難。のびのびと暮らしている」といった者もあった。もっとも、これらの人々は例外で、復興曲線が上向く理由でもっと多かったのは、子どもの幸せ。上向き理由でカウントした104単語・文節のうち23%は、子どもにかかわるもので、「長女、高校合格。ほっと一息」「長男大学合格」「次男就職」「長男親友できる」「学校生活安定する」「成績優秀、安心」「息子、筑前琵琶の練習開始」など、子どもを連れて避難しただけに、母親ならではの思いがあふれている。

復興曲線を上向きにするのは、ほかに仕事と交流の二分野。安定した仕事への定着と理解のある同僚に恵まれた職場環境が避難者たちの前向きに生きようという気持ちを支えているようだ。

交流は、関西で活動している当事者避難団体などとの出会い。「愚痴を聞いてもらえるように」「交流会でつながり深める」「気持ちが明るくなつた」など、支援団体との出会いが孤独な避難者たちの励みとなっていることが確認された。

上昇理由が原発避難ならではの特殊なものだが、「原発訴訟で証人喚問に立ち、すっきりした」という記述も1人あった。

4 求められる支援政策

4-1 原発避難者援護基金の造成と原発避難者援護会の設立を

昭和30年代の初め、大量の炭鉱離職者が出ることから、炭鉱離職者の再就職や生活の安定を図るために、炭鉱離職者臨時措置法が制定され、この法律のもと「炭鉱離職者援護会」が設置された。この法律を下敷きにした「原発避難者臨時措置法」の制定と「炭鉱離職者援護会」や森永ヒ素ミルク事件での「ひかり協会」をモデルにした「原発避難者援護会」を国や東電、電気事業連合会の出資で設立し、全国避難者援護基金を造成、原発避難者の支援にあたらせる必要がある。

支援内容は以下のとおり。基金の存続期間は、セシウム137の半減期30年とする。

1. 原発避難者が他の地域に移住する場合に、移住資金を支給すること。
2. 原発避難者が職業訓練を受ける場合に、手当を支給すること。
3. 事業主が原発避難者を雇用する場合に、当該労働者用の宿舎を貸与すること。
4. 原発避難者に対し、再就職のために必要な知識や技能を習得するための講習を行うこと。
5. 原発避難者の求職活動に協力すること。
6. 原発避難者が独立して事業を行おうとする場合に、生業資金の借入の斡旋を行うこと。
7. 原発避難者に対し、生活の支援を行うこと。(災害保護特別事業)
8. 原発避難者及び震災当時胎児だった者の健康診断を行うこと。
9. 原発避難者に対する理解を深めるための啓発事業を行うこと。
10. その他、上記の各業務に附帯する業務を行うこと。

【参考】災害保護特別事業は、2000年の三宅島噴火災害の折、三宅村避難島民の人たちを対象にして、村と都が連携して実施した制度。長期の避難生活を余儀なくされた人たちに対し、避難生活が困窮状態に陥らないようにするとともに、帰郷してから自らの努力により生活の再建が可能となるよう支援することを目的として実施された。原発事故避難については、超長期避難も想定した制度に改定する必要がある。

事業の概要：生活保護基準額を準用する基本額と世帯の収入認定額を比較して、収入認定額が基準額に満たない場合に、その不足額を申請世帯に対して支給する。

対象となる世帯は、次の要件を備えている世帯

- (1) 被災日に福島県及び周辺のホットスポットに住所を有していた世帯
- (2) 生活保護の対象とならない世帯
- (3) 収入認定額が基準額以下であること
- (4) 義援金、支援金を含めて預貯金の保有額が500万円以下で預貯金を預託する世帯

4-2 震災関連死の積極的広報を

災害弔慰金法にもとづき震災との因果関係が証

明されれば、犠牲者が生計維持者の場合は500万円、そのほかの場合は250万円が支給される。死亡者の住所地の市町村が地震との因果関係を審査するが、この制度を知らない避難者も少なくないと思われる。とりわけ自死でも給付されるので、避難自治体を通じて制度の周知徹底を進めるべきである。

4-3 準市民制度の創設を

住民票を移していない避難者については、特別法を制定して外国人登録のような在留登録制度（準市民制度）を創設。市民と同様の行政サービスを受けられるようにする。

5 復興曲線による個人相談を

復興庁からの情報提供をもとに福島県がまとめているところによると、同県からの県外避難者は2017年12月末現在で約3万4000人。関東や東北からの避難者も含めると、さらに避難者数は増えと見込まれる。

住宅無償提供が打ち切られると、避難者たちは公営住宅からの退去か、有料入居を求められ、災

害救助法からの対象外となる。避難者ではないし、住民票を移していないと、ただの転居者でもなく、支援情報がどこからも届かなくなる。つまり漂流する被災者となるのだ。

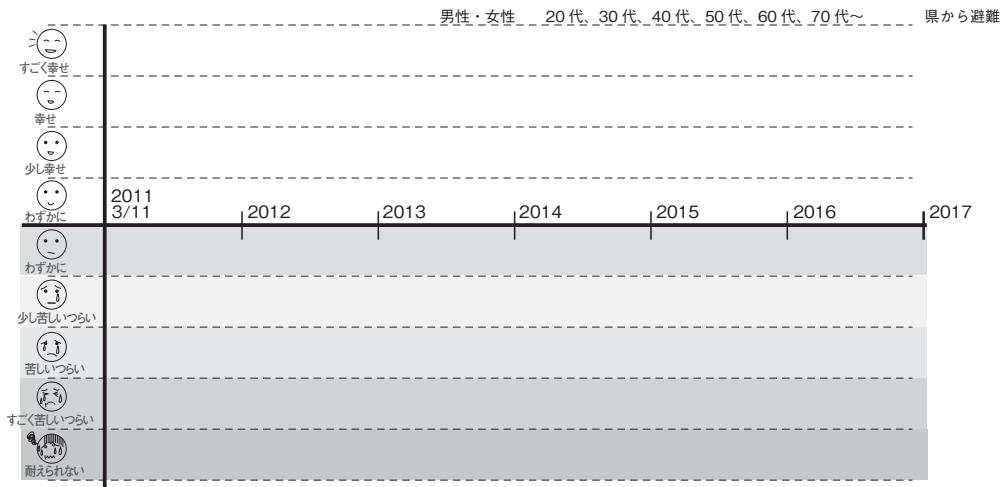
今世紀半ばまでには首都直下地震や南海トラフ巨大地震の発生が想定されており、その際、膨大な避難者が生まれるのは確実だ。

しかし、わが国には依然、長期・広域避難者に対する支援制度はないに等しく、基礎自治体や支援団体の支援内容もまちまちだ。

そこで、復興曲線を介在させた個別相談は、避難者の悩みや困窮が「見える化」され、本人―支援者―行政の間で課題の共有が容易になるだけでなく、必要な支援策もある程度、定量的に把握できる。

ただ、現行の復興曲線は対象者や代わりに記入する支援者がラインを適当に引くため、どの程度の深刻さかが伺いにくい。そこで、座標軸のY軸にペインクリニックで用いる Visual Analogue Scale（痛みの係数）を目盛りがわりに配置する方法を考えたい。

痛みの係数は、最高の痛みを10、痛みなしを0とし、自覚症状に応じて自身で目盛りを選んでポイントする仕組みだ。子どもたちには満面の笑顔から大泣きの顔まで十数段階に刻んだ物差しを示



復興曲線(©Takumi Miyamoto) 関西広域避難者支援センター 2017
住宅、健康、子ども、職場、学校、親族、夫婦、病気、近所、批判、悲しみ、何があなたの暮らしの復興で何があなたの復興を妨げているでしょうか。

図1 痛みの係数を目盛りにした復興曲線
(古部真由美作成)

して、自分の症状に応じた顔を選ばせる。

もちろん、これでも客観的ではないが、少なくともそれぞれの深刻度は外から見える化されることになる。

今後、原発避難者については、京都、岡山や沖縄など各地で復興曲線を描いてもらうことにより、避難者たちの置かれている地域ごとの状況が把握でき、政府、自治体へ対応策を求めていくうえで、有効ではないかと考えている。

参考文献

- 宮本匠「復興感を可視化する」復興デザイン研究、7、
pp. 6-7、2008年。
高坂健次・田並尚恵「県外居住被災者の生活と復興に関する意識調査」2010年。
山中茂樹「電子書籍 漂流する被災者——眞の『復興』とは何か?」河出書房新社、2012年。
山中茂樹・北原糸子・森康俊・田並尚恵「震災難民—原発棄民—1923-2011」関西学院大学災害復興制度研究所、2012年。

付表 県外避難者の復興曲線一覧

番号	性別	出身地	年齢	避難の形態	震災前に回復	復興曲線のタイプ				
						未回復				
						一時的に震災前に回復	やや上向き	乱高下	低迷	記入できず
1	男	福島県	60代	兵庫県に実家あり				○		
2	女	福島県	60代	兵庫県に実家あり			○			
3	女	福島県	40代	東海村へ一時避難後、大阪府和泉市へ避難		○				
4	男	福島県	30代	単身避難					○	
5	女	千葉県	40代	マンスリーマンションで1カ月過ごした後、神戸の市住を紹介される	△	一時				
6	女	福島県	40代	母子避難（子ども2人）	○	一時	○			
7	女	宮城県	80代	親子（娘）で避難					○	
8	女	千葉県	50代	松戸市から母子避難				○		
9	女	福島県	40代	大阪へ（親戚・知人宅を頼る）	○					
10	女	福島県	40代	母子避難、中国出身				○		
11	女	東京	40代	母子避難で転々とする			○			
12	女	福島県	70代	娘が京都にいる					○	
13	女	福島県	40代	関西育ちで福島で結婚実家へ避難している	○					
14	男	宮城県	30代	津波で大阪へ単身避難				○		
15	女	福島県	30代	神戸市へ避難（独身）			○			
16	女	福島県	30代	香川県へ家族状況避難					○	
17	男	福島県	40代	香川県へ家族状況避難					○	
18	女	福島県	30代	滋賀県へ家族状況避難4人				○		
19	男	福島県	50代	大阪へ避難（子ども2人つれて）				○		
20	女	神奈川	50代	神戸→長野→神戸			◎			
21	女	福島県	40代	大阪へ単身で避難			○			
22	女	福島県	40代	大阪へ母子避難		一時			○	
23	女	福島県	30代	相馬市→大阪で結婚（震災前から決まっていた）		一時			○	
24	女	福島県	30代	兵庫県へ。子どもに障がいがある				○		
25	女	福島県	30代	母子避難				○		
26	女	千葉県	40代	千葉の家、液状化で半壊。大阪の実家へ母子避難。その後夫は大阪に転勤				○		
27	女	宮城県	40代	仙台→秋田→仙台一小樽→福島県川俣町（母がいる）→仙台→京都。ひとり親家庭				○		
28	女	福島県	50代	大阪市内へ。両親を連れて母子避難したが、両親は戻った。現在母子避難。子どもに障がい					○	
29	女	福島県	40代	兵庫県へ家族状況避難			○			

フェイスシート					復興曲線のタイプ				
番号	性別	出身地	年齢	避難の形態	震災前に回復	未回復			
						一時的に震災前に回復	やや上向き	乱高下	低迷
30	女	福島県	40代	滋賀県へ母子避難。中国出身		○			
31	女	福島県	40代	京都へ母子避難				○	
32	男	福島県	50代	大阪へ避難（子どももいない）。関西の出身	○				
33	女	宮城県	60代	女川→兵庫県（夫婦）				○	
34	女	福島県	40代	福島→埼玉→京都	○				
35	女	福島県	40代	兵庫県				○	
36	女	福島県	30代	奈良県へ母子避難				○	
37	女	福島県		兵庫県へ家族避難～夫死亡		○			
38	女	福島県	30代	京都へ家族避難				○	
39	女	福島県	50代	香川県小豆島へ家族避難				○	
40	女	福島県	30代	福島→山形→大阪へ母子避難		○			
41	女	宮城県	70代	女川→兵庫（長女は神戸）夫と二人暮らし		○			
42	女	東京	40代	大阪				○	
43	男	福島県	30代	奈良県（単身避難）	○				
44	女	福島県	40代	双葉→福岡				○	
45	女	福島県	50代	福島県→新潟→中国（吉林省）→福島→大阪	一時	○			
46	女	東京	40代	大阪			○		
47	男	福島県	40代	いわき→大阪府	一時		○		
48	女	福島県	40代	郡山→兵庫県（家族避難）				○	
49	女	福島県	40代	福島→京都→福島→京都→福島		○			
50	女	福島県	40代	福島→大阪→福島→大阪（関西出身）	○				
51	女	茨城県	40代	母子避難～合流し単身赴任へ		○			
52	女	福島県	30代	奈良県父親と避難			○		
53	女	茨城県	40代	大阪へ母子避難 シングルマザー				○	
54	男	茨城県	50代	大阪へ単身避難				○	
55	男	福島県	40代	いわき→大阪へ父子避難 離婚		○			
56	男	福島県	40代	福島→横浜に家族避難→大阪に仕事がみつかり単身避難、家族3人は横浜に				○	
57	女	福島県	40代	兵庫県			○		
58	女	千葉県	40代	自宅全壊、京都			○		
59	女	福島県	50代	京都				○	

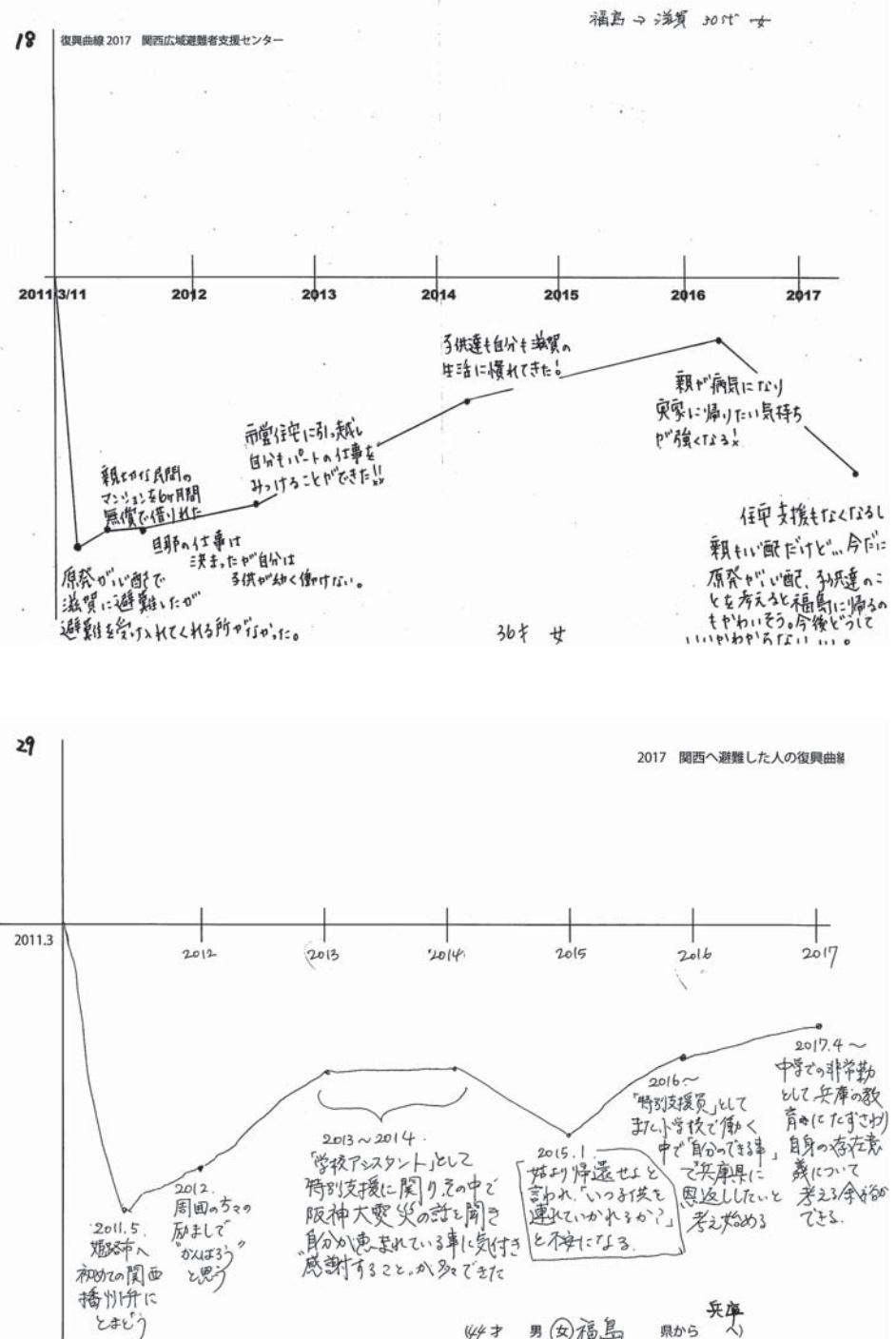


図2 原発避難者たちが描いた復興曲線 10枚 ①

(関西広域避難者支援センター提供。本人から掲載同意を得たもの)

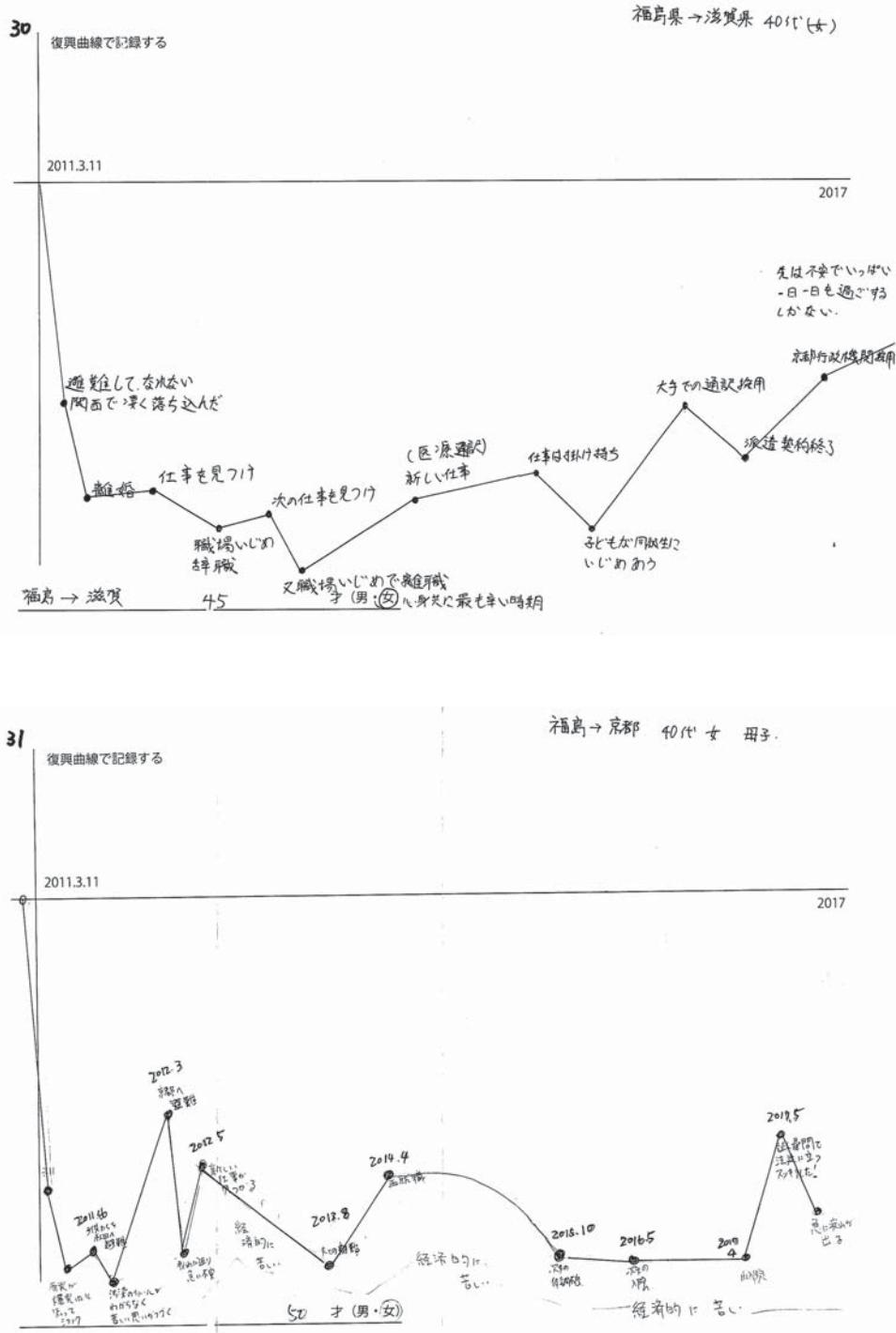


図2 原発避難者たちが描いた復興曲線10枚 ②

(関西広域避難者支援センター提供。本人から掲載同意を得たもの)

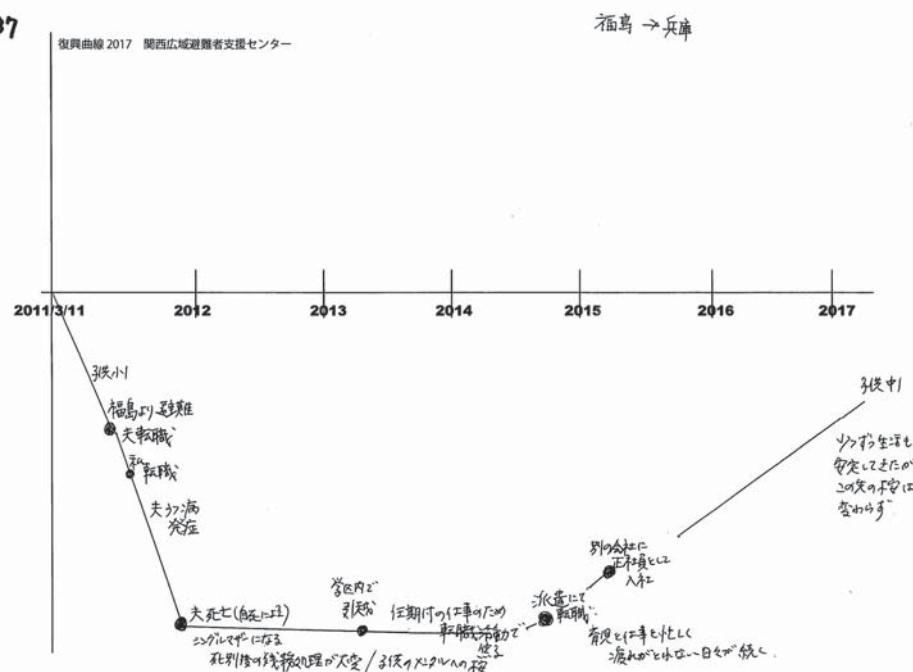
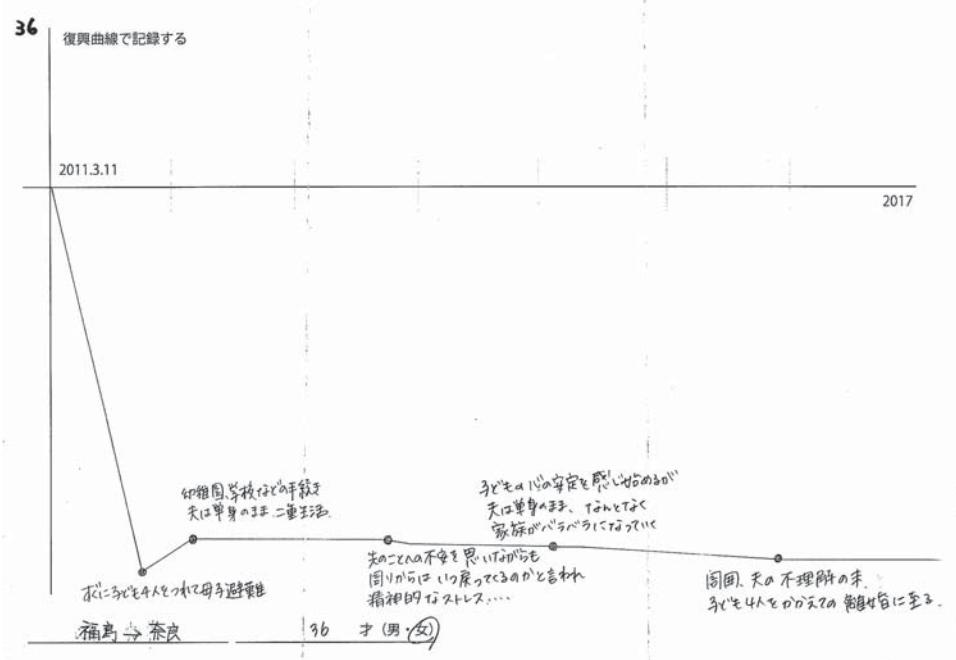
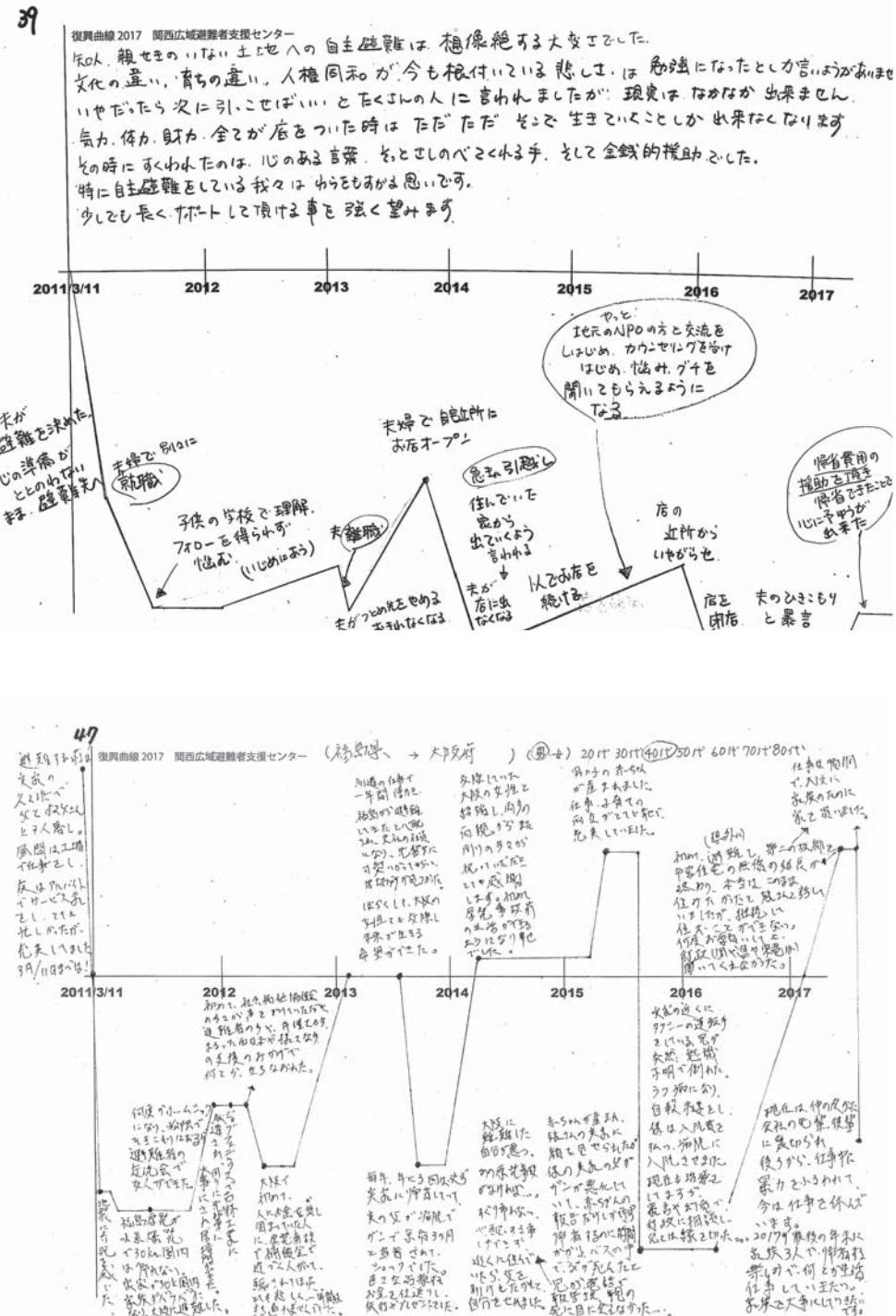


図2 原発避難者たちが描いた復興曲線10枚 ③

(関西広域避難者支援センター提供。本人から掲載同意を得たもの)



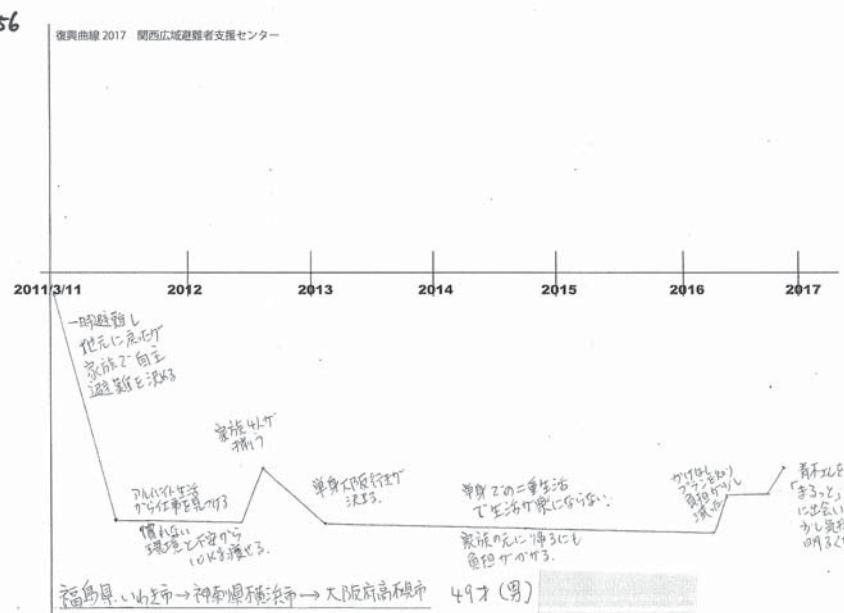
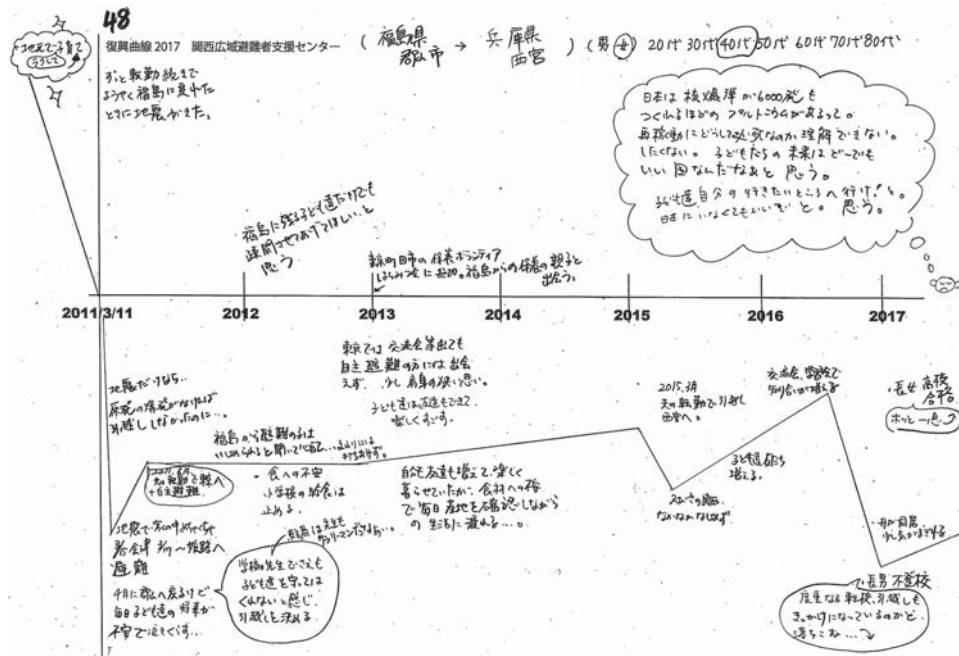


図2 原発避難者たちが描いた復興曲線 10枚 ⑤

(関西広域避難者支援センター提供。本人から掲載同意を得たもの)